

**経済学研究科**

I	教育の水準	.....	教育 17-2
II	質の向上度	.....	教育 17-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 研究科として、英語のみで入学者選抜試験から課程修了までの大学院教育を受けることができる「経済学高度国際ショナルプログラム（UTIPE）」を平成22年度から設置している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、政府の審議会等で社会的活動を行っている教員は18名となっており、時事問題に根差した講義を行う際に社会的活動で得た知見を活用している。
- 英語圏からの教員採用を促進するため、米国の学会で採用候補者と直接面接を行うなど、国際化に配慮した公募を行い、外国人教員数は平成22年度の3名から平成27年度の6名となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 修士課程1年次生向けに「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「計量経済学」を必修科目とするなど、体系的にスクーリング科目を配置しており、研究能力の基礎となる共通学力を養成している。
- 博士課程では、分野別ワークショップや共同研究調査等を中心とした集団指導を基本方針としており、学生が他の研究者と共同で成果を上げるために必要なスキルを習得するため、学会・学外研究会での発表や、査読付き専門雑誌への投稿等、外部からの助言や批判を受ける機会を設けることにより、論文作成に有用な環境の整備を図っている。
- 国際化に対応するための取組として、全開講科目の3割程度を英語で実施しているほか、アカデミック・ライティングを担当する特任教員を常勤で雇用し、「英語論文作成」の講義を実施し、学生が作成した英語論文の添削を行っている。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

**分析項目Ⅱ 教育成果の状況**

**〔判定〕 期待される水準にある**

**〔判断理由〕**

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の学生の学会報告状況は、日本経済学会においてほぼ毎年度20件以上の学会報告を行い、社会経済史学会、経営史学会、政治経済学・経済史学会の3学会では平均4件、組織学会では平均3.5件の学会報告を行っている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、修士課程の修了生のうち平均32.6%が進学し、平均53.2%が就職している。また、主な就職先は金融・保険業、学術研究・専門技術サービス業となっている。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度に「経済高度インターナショナルプログラム (UTIPE)」を設置している。
- 英語で開講する講義科目の割合は、平成 22 年度の 23%から平成 26 年度の 32%となっている。
- 留学生の割合は、平成 21 年度の 19.6%から平成 27 年度の 22.0%、特に修士課程では、平成 21 年度の 18.5%から平成 27 年度の 24.0%となっている。
- 志願者数の伸びが大きい専攻として、修士課程マネジメント専攻の志願者は、平成 25 年度実施の 72 名から、平成 26 年度実施の 121 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間において、日本経済学会において学生がほぼ毎年度 20 件以上の学会報告を行い、また、社会経済史学会、経営史学会、政治経済学・経済史学会の 3 学会では平均 4 件、組織学会では平均 3.5 件の学会報告を行っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。